

坂本茂雄 県政かわら版

2024年
向 暑 号
NO. 74

<坂本茂雄県議会だより>
■高知市丸ノ内1-2-20
県議会 県民の会
TEL 088-823-9936

能登半島地震の教訓を南海トラフ地震対策に 真にいきいきと仕事・生活ができる安心・安全な高知へ



2月定例会で質問をする坂本茂雄議員

2月定例会

地震と人口減少対策に議論が集中

県議会2月定例会は、3月21日、執行部提出の85議案や追加提出された人事議案2件を全会一致、または賛成多数で可決、同意するなどし、閉会しました。
2024年度一般会計当初予算案4655億6300万円に対しては、共産党会派を除く賛成多数で可決しました。

濱田知事カラーの「共感と前進の好循環」が、新年度予算の中でどれだけ成果をあげていくのか注視していく必要があります。

特に、今議会では、元日に発生した能登半島地震に関して、その教訓を南海トラフ地震に生かすために、登壇議員の大半から、あらゆる視点

で質問が行われました。

また、新年度予算には、市町村が地域の実情にに応じて移住や定住の促進、子育て支援などを進められるよう「人口減少対策総合交付金」10億円を計上していたことから、少子化対策についても質問が多数ありました。

坂本議員は、初登壇以来、南海トラフ地震をはじめ災害対策関連の質問を機会あるごとに必ず行ってきま

食料・農業・農村基本法の改正に対する意見書否決

意見書については、「J・R四国のローカル線維持・確保を求める意見書」をはじめ、「若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書」「訪問介護事業所への支援を求める意見書」は、全会一致で可決されたものの、共産党会派の皆さんと共同提出した

坂本議員は危機管理文化厚生委員会に所属

新年度における「県民の会」議員の所属委員会は次の通りです。

- 坂本茂雄 危機管理文化厚生委員会
- 橋本敏男 産業振興土木委員会
- 田所裕介 総務委員会・議会運営委員会
- 岡田竜平 商工農林水産委員会

したが、今回は、時間も少ない一問一答形式の質問であったため、全てが南海トラフ地震対策の質問となりました。（詳細は、2・3面に抜粋して掲載しています）
「食料・農業・農村基本法の改正に当たり、国内農業の基盤強化を図ることを求める意見書」議案は賛成少数で、否決されました。
今国会で成立した食料・農業・農村基本法改正法は、今後の農業や食料確保において大きな禍根を残すことになると思われます。

能登半島地震から学ぶべき課題

急がれる広域避難と福祉避難所・避難所トイレの整備

3月7日、坂本県議は南海地震対策に関する質問を行い、知事をはじめとした執行部の見解を質しました。

知事は、能登半島地震アンケートで「自主防災組織の担い手不足で活動が停滞している中山間に若い力を入れ、地域の支え合いの力を強化することが防災面でも大きな役割を果たす」と回答。しかし、都市部も担い手不足は大きな課題。どのような若い力が防災の担い手になると考えているのか聞く。

【知事】 移住者や地域おこし協力隊が地域の担い手になり得ると期待。自主防災活動に参加していない防災士や、定年退職者など幅広い年齢層の方に自主防災活動への参加を促し、新たな人材確保につなげたい。

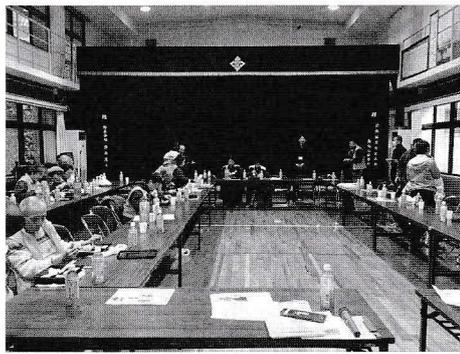
能登半島地震の2次避難で「バスに乗るまで行き先が不明」「コミュニティごとの避難が困難」などの課題を露呈した。高知市では、長期滞在を想定した広域避難の必要性が高まり、その対応が急がれると考えるが、所見を聞く。

【知事】 仮設住宅などが供給されるまでの間、避難所での長期滞在は想

定しなければならぬ。しかし、収容能力が不足している市町村もあり、区域を越えた広域避難が必要とされる状況。能登半島地震では、ライフラインの途絶により備えていた避難所が使えない実態もあった。発災後、速やかな避難を実現するとともに、長期滞在が可能な広域避難所を確保することが必要だと考える。

1月、高知市下知地区と仁淀川町との間で広域避難訓練が行われ、被災地域と避難先の事前交流の必要性が認識された。発災時の円滑な広域避難にもつながる事前交流の支援のあり方について聞く。

【知事】 事前交流は住民の安心感につながり、災害対応力の向上、交流



広域避難訓練における高知市下知地区住民と仁淀川町住民との交流

人口の拡大による経済の活性化といった効果も期待できる。引き続き、地域防災対策総合補助金による財政支援を行いたい。高知市下知地区と仁淀川町の事例については、他の市町村にも紹介し、横展開につなげる。

能登半島地震でトイレ問題がクローズアップ。汚物まみれのトイレ、高齢者が排泄を我慢し体調を壊して救急搬送、オムツ着用で働く医師、暗闇で仮設トイレに怖く、いけない状況などを見ると、災害拠点でのトイレ確保は命と尊厳を守る人権問題だと改めて痛感。本県のトイレ対策について聞く。

【林業振興・環境部長】 携帯トイレは、各市町村で備蓄が進められており、その取り組みを加速するよう働きかける。仮設トイレは、避難所ごとの必要基数や設置後のし尿回収について、市町村し尿処理計画で整理することが必要。計画未策定の市町村には、個別の相談対応により来年度中の策定を支援する。

避難所のトイレについては、使用方法や携帯トイレの管理方法に関する運営マニュアルを充実し、訓練を通じて実効性を高めていくよう市町村に働きかける。

長期水域内の救助救出計画見直しに関し、堤防や道路等のハード整備の進捗状況を踏まえた再検証が遅れている。その要因と検証結果の公表がいつになるのか聞く。

【土木部長】 津波が堤防を越えたとき、その堤防がどの程度機能するかという点が、浸水範囲や止水・排水の日数を算定する上で重要な要素。ただ、確立された評価方法がなく、必要な条件設定に時間を要した。加えて、東日本大震災での堤防の破壊事例について情報収集する作業も追加され、当初計画である本年3月の完了が困難となった。本年5月末までには検証結果を取りまとめ、6月に公表したい。

タナスカ地区、中の島地区の石油・ガス施設の津波火災について住民の不安は解消されていない。タナスカの護岸かさ上げの詳細設計を行っているとのことだが、地域への説明はいつごろになるのか。

【危機管理部長】 国と石油・ガス事業者との間で協議中。工事の施工時期は国で予算化され決定するが、早ければ令和9年度。地域への説明も

そのころになる。中の島の護岸事業については、県と石油・ガス事業者との間で協議している。施工時期は早くても令和7年度以降であり、地域への説明もそのころになる予定。

事前復興まちづくり計画について
て、知事は「緊急輸送道路の整備等、防災対策に必要な財源確保策の強化を国に提言する」と言及したが、各自治体の地区別計画についても、前倒しで具体化できる財源確保を行うべきではないか。

【知事】 高台移転に対する地域の機運が高まり、具体的な検討が進むことが想定される。防災集団移転促進事業で事前実施も可能だが、採択に必要な地元同意の要件が難しく十分に活用されていない。政策提言による要件緩和も図られており、事前に事業を実施する市町村には、県が技術的アドバイスをしたい。

物資の備蓄について「道路の寸断で必要な支援が届かないことが懸念される。県の備蓄を市町村の備蓄施設に分散し、避難所や防災倉庫など、より住民に近い場所への備蓄が進むよう支援する」と説明したが、民間の津波避難ビルなどにも分散備蓄すべきではないか。

【危機管理部長】 高知市では、津波

避難ビルに水やトイレの備蓄を進めている。ただ、スペースの問題もあり難航している。孤立が想定される地域の住民に物資が確実に届くよう、分散備蓄や住民に近いところへの備蓄を市町村とともに進めたい。

災害対応ガバナンス（※）に関して、自治体・住民・サードセクターの顔が見える関係づくりで、多様な行政サービスの提供や災害時の即応体制が確立される。被災者の利益のために対応するさまざまなアクターを規律づけるメカニズムに関する所見を聞く。

※菅野教授らが提唱する災害対応ガバナンス
地方自治体だけで災害対応に立ち向かうのではなく、企業やNPO等のサードセクターも参画する「災害対応のマルチセクター化」や、社会保障の担い手が被災者支援を行う「社会保障のフェーズフリー化」による対応が求められる。さまざまな担い手がその得意技に応じて自発的に対応し、活動を調整することにより協働して災害対応を行う。不得意な仕事を自治体に押しつける災害対応をやめ、さまざまなアクターが得意技を発揮できる。「餅は餅屋の災害対応」を生み出さなければならぬという考え。

【知事】 人命救助など発災直後は、警察・消防など行政による活動が中心。一方、活動の中心が被災者生活支援となる局面では、できるだけ多くの民間の力を借りるのが合理的という考えは理解する。しかし、担い手も被災している中で民間力の確保が心配。必要なサービスが供給できない場合のセーフティネットの構築など、行政と民間の役割分担をどう設定するかという課題もある。内閣府で、効率的で質の高い被災者支援の検討が進むことを期待している。

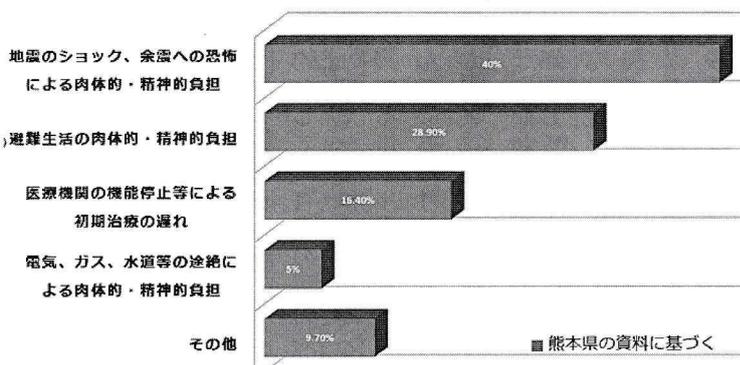
能登半島地震では、要配慮者が避難可能な福祉避難所を7市町で最大86カ所開設するはずが、1月17日時点で20カ所にとどまり、福祉避難所の脆弱性が明らかになった。高知市の福祉避難所は、必要な1万2544人分に対して7279人分が不足。指定促進に取り組む際、福祉避難所の機能を維持できる施設でなければならぬと考えるが、所見を聞く。

【子ども・福祉政策部長】 福祉避難所には専門人材が必要。広域的には、災害派遣福祉チーム(DMAT)の県外からの受援体制や知事会等を通じた受援体制を整備してきた。また、福祉避難所には地域の方々の協力も必要。民生委員・児童委員、自主防災組織、地域住民等が参加する訓練

の実施を後押しし、福祉避難所の機能維持・開設の体制を支援する。

【子ども・福祉政策部長】 福祉避難所には専門人材が確保されており、災害関連死の防止に効果がある。また、災害関連死のうち、障害者の割合は、東日本大震災で21%、熊本地震で28%。障害者や高齢者の比率が高い災害関連死は、福祉避難所不足の影響も大きい。災害関連死を起こさない対策について聞く。

熊本地震で災害関連死とされた218人の原因分析



熊本市の資料に基づく

た、要配慮者は、日ごろから福祉サービスを利用されており、ケアマネなど専門職が業務を再開できれば、災害関連死の防止につながる。速やかに事業を継続するBCPの策定を支援し、介護福祉事業者が早期に再開できる体制を後押しする。

室崎名誉教授（神戸大学）は、「能登半島地震について想像力をたくましくすれば、正月の大地震も、過疎地での震度7も、外部支援の寸断も、密集地の火災も予想できた。起きてほしくないという思いが最悪の事態を想定させず、事前の防備を疎かにさせ、深刻な被害を招いた」と指摘。今後、最悪の事態を想定した取り組みの強化について、知事の決意を聞く。

【知事】最悪の事態は、当然起き得るものと想定しなければならぬ。ただ、そういった場合には、人員や資機材が限られ、全てに行き届いた対応を行うことは困難。まずは、それぞれの災害に応じた計画やマニュアルなどの実効性を高め、「安全の追求に終わりは無い、防災対策に終わりは無い」という考えで、絶えず前進を図る姿勢で取り組むことが必要。非常に厳しい災害が発生した際は、対応の優先順位をつけながら、県民の皆さんの被害が極小化できるように全力を尽くす覚悟である。

政府は4月1日、総合的な防衛体制強化の一環で、有事に備え平時から自衛隊や海上保安庁が使用できる「特定利用空港・港湾」の第1弾として、本県の高知港、須崎港、宿毛港をはじめ7道県16施設を選定し、2024年度予算に関連費約370億円を計上しました。

政府は、昨年秋頃から候補として挙げた空港や港湾がある自治体に協力を求めてきたが、その際、「民間の大型のクルーズ船も入れるし、国による災害派遣も効率的に行えるようになる」となると「アメ」をちらつかせるとともに、「軍事」のイメージを拭うため、調整の過程で表現を変更したりもしました。

当初は軍民両用を意味する「デュアルユース」という言葉を使っていました。自治体からは「攻撃目標にされるのでは」といった指摘があったことから、「民生利用」へと切り替え、枠組みの名称も「特定重要拠点空港・港湾」という仮称から、「特定利用空港・港湾」としました。

そのような中、新石垣空港や与那国空港を管理する沖縄県は、「一番の懸念は日米の共同使用であり、安

易な運用にはクギを刺しておかなければ」との慎重姿勢から同意せず、特定利用空港に指定されていません。また、鹿児島県は2空港6港が調整対象に挙がっていたが、国からの説明が十分になされていらない段階で、判断できないとして指定に同意していません。

さらに、福井、熊本県からも、施設が所在する自治体への説明不足などを理由に、了解が得られませんでした。

特定利用港湾指定（高知港・須崎港・宿毛湾港）

「安心・安全な高知」が守られるのか



県内3港湾の特定利用指定反対の抗議行動（県庁前）

このような姿勢で対応してきた県がある中、高知県では県民に十分な説明も行われず、国や県のQ&Aを示し、議会などの有事実際の国民保護や避難計画なども検討されないうちに、拙速に同意しました。

右下表のように、県にも予算が配分されていますが、これからこの

ような「アメ」に釣られた軍事化が進んでいくのでしょうか。

政府は22年末に策定した国家安全保障戦略に、台湾有事の懸念を念頭に、国民保護や有事の際の円滑な利用・

| 港湾名 | 予算額 |
|------|------|
| 高知港 | 18億円 |
| 須崎港 | 8億円 |
| 宿毛湾港 | 2億円 |

配備を目的として「有事の際の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作りを行う」と盛り込んでいるだけに、台湾有事への懸念が県民に生ずるのは当然です。

それを無視して、災害時に活用できることなどをメリットとして、有事に軍事拠点と見なされ攻撃目標となる危険など整備の必要性とリスクの丁寧な説明のないまま、「指定受け入れ」を判断したことに対して、県民による抗議行動なども行われてきました。

改めて9月定例会に向けて、郷土の軍事化に反対する高知県連絡会が「高知県議会として『特定利用港湾』の指定受け入れの撤回を求める」請願署名に取り組まれますので、県民の皆さんのご協力をお願いします。

上のQRコードから
請願署名用紙をダウンロードできますので、その用紙を活用のうえ署名にご協力下さい。

